



商工会議所LOBO(早期景気観測) —2018年12月調査結果(概要版・付帯調査)—

2018年12月28日

業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも不透明感から、慎重な見方変わらず

ポイント

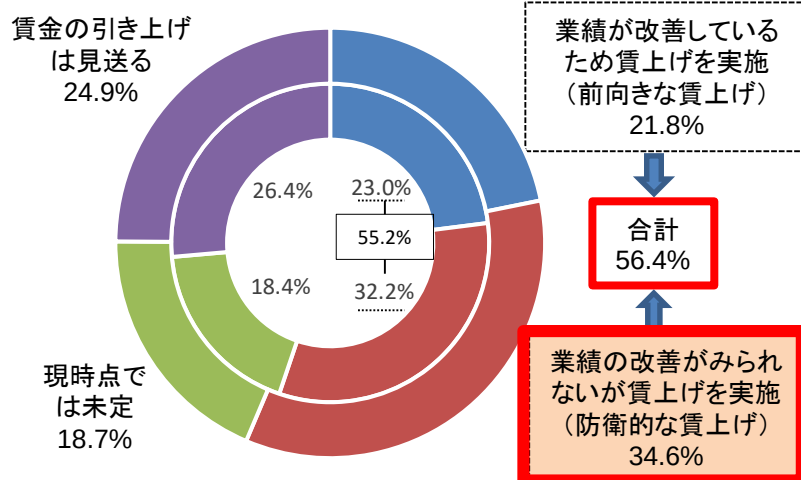
- ▶ 12月の全産業合計の業況DIは、▲15.7と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばい。建設業や設備投資に加え、自動車や産業用機械関連が堅調に推移する状況が続いているほか、インバウンドを含む冬の観光需要の増加を指摘する声も聞かれた。他方、人手不足の影響拡大や原材料費の上昇、根強い消費者の節約志向が引き続き中小企業のマインドに影響を及ぼしており、業況改善に向けた動きには足踏み状況が見られる。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲15.1（今月比+0.6ポイント）とほぼ横ばいを見込む。年末年始の商戦を契機とする個人消費拡大や、インバウンドを含めた観光需要拡大、生産・設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、貿易摩擦など世界経済の不透明感、消費増税の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

2018年度の所定内賃金（正社員）の動向

- ▶ 2018年度に所定内賃金の引き上げを実施した企業（予定含む）（全産業）は56.4%と、2017年12月調査と比べ、1.2ポイント増加。他方、「未定」は18.7%と、0.3ポイント増加、「見送る」は24.9%と1.5ポイント減少
- ▶ 「業績が改善しているため賃上げを実施した企業」は全体の21.8%、「業績の改善がみられないが賃上げを実施した企業」は全体の34.6%
- ▶ 賃金を引き上げる主な理由は、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」が92.3%と最も多かった。また、賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由は、「今後の経営環境・経済環境が不透明なため」が71.9%と最多となった

◆2018年度の所定内賃金の動向（全産業）

※円グラフの外側が2018年12月調査、内側が2017年12月調査



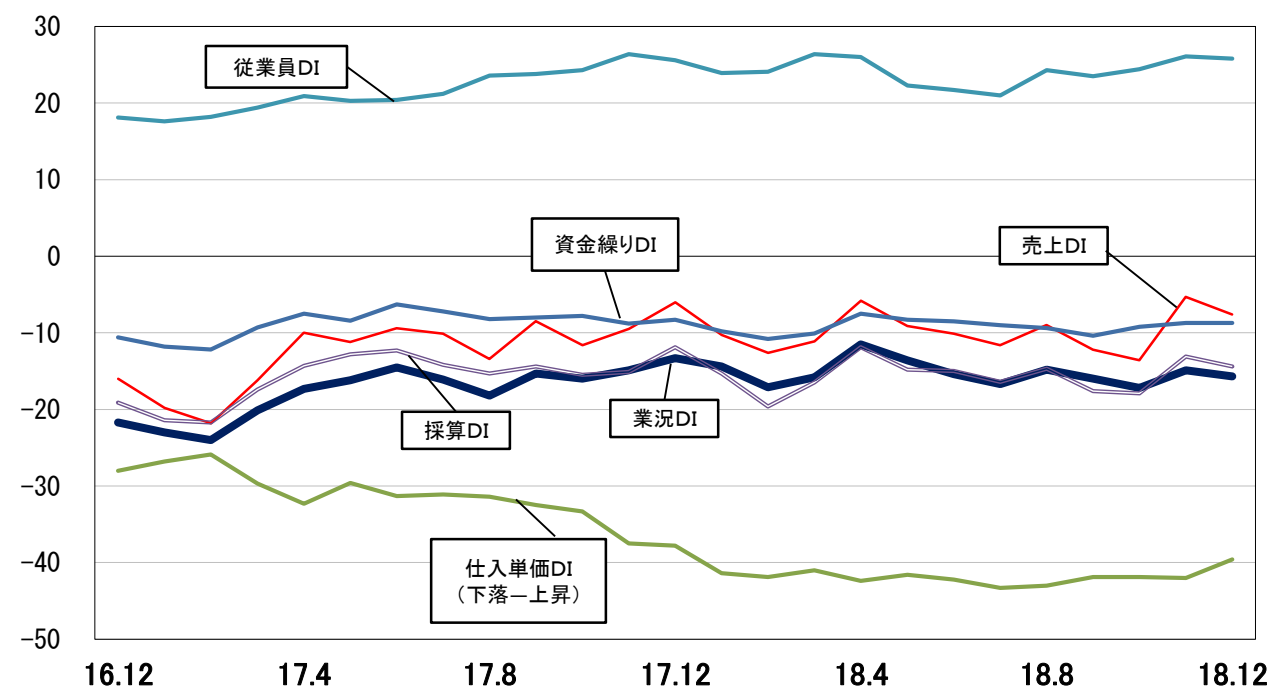
<前向きな賃上げを実施した企業>（業種別）

	2017年12月	2018年12月	増減
建設業	28.8%	27.9%	-0.9%
製造業	28.7%	27.8%	-0.9%
卸売業	25.4%	25.8%	+0.4%
小売業	13.7%	12.5%	-1.2%
サービス業	19.7%	16.8%	-2.9%

<防衛的な賃上げを実施した企業>（業種別）

	2017年12月	2018年12月	増減
建設業	30.8%	37.9%	+7.1%
製造業	32.2%	35.8%	+3.6%
卸売業	34.1%	37.1%	+3.0%
小売業	29.1%	29.3%	+0.2%
サービス業	32.9%	33.9%	+1.0%

LOBO全産業合計の各DIの推移(2016年12月以降)



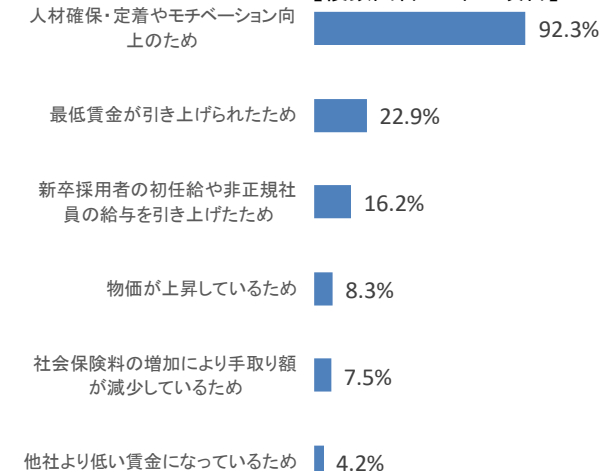
[中小企業の声]

- ▶ 売上が増加しており、利益が確保できている。今のうちに次の人材を採用したいので賃上げを行ったが、なかなか思うように人材確保ができていない（近江八幡 製造業）
- ▶ 働き方改革を見越して従業員の休日を増やすことによる給料の減少分を補う必要があり、業績の改善が見られないが定期昇給とベースアップを実施した（岩見沢 土木工事）
- ▶ 設備の老朽化が進んでいるが、採算が悪化し今後の経営環境が不透明なため、賃上げを行うか設備投資を行うか、決めかねている（福山 宿泊業）

<賃金を引き上げる主な理由>

※賃金の引き上げる(予定含む)企業が対象

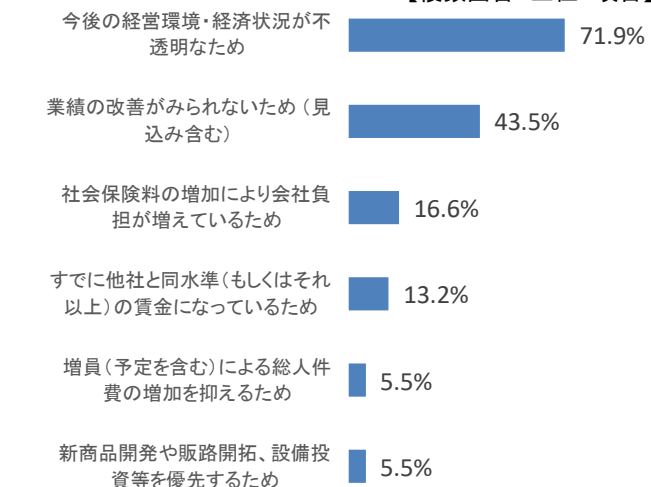
【複数回答 上位6項目】



<賃金の引き上げを見送る・未定の主な理由>

※賃金の引き上げを見送る・未定の企業が対象

【複数回答 上位6項目】



商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2018 年 12 月調査結果 —

未来を拓く
商工会議所

日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2018 年 12 月 28 日

業況DIは、横ばい圏内の動き。先行きも不透明感から、慎重な見方変わらず

<結果のポイント>

- ◇12月の全産業合計の業況DIは、▲15.7と、前月から▲0.8ポイントのほぼ横ばい。建設業や設備投資に加え、自動車や産業用機械関連が堅調に推移する状況が続いているほか、インバウンドを含む冬の観光需要の増加を指摘する声も聞かれた。他方、人手不足の影響拡大や原材料費の上昇、根強い消費者の節約志向が引き続き中小企業のマインドに影響を及ぼしており、業況改善に向けた動きには足踏み状況が見られる。
- ◇業種別では、建設業は、人手不足感は強いものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車や産業用機械関連を中心に堅調に推移する一方、鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料価格の高止まりが業況感を押し下げ、ほぼ横ばい。卸売業は、好天により、生育が好調な農産物の価格下落が平年より進み、売上が減少したとの声や、冬物商材の需要が低迷しているとの声が聞かれ、悪化。小売業は、消費者の根強い節約志向に苦戦する声が依然として多く、悪化。平年よりも気温の高い日が続き、冬物衣料の動き出しが遅れたとの声も聞かれた。サービス業は、ほぼ横ばい。深刻な人手不足の影響拡大が続く一方、年末商戦に加え、インターネットショッピングによる配送需要が好調な運送業や、インバウンドを含む年末の観光需要を取り込んだ飲食・宿泊業が底堅く推移した。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲15.1（今月比+0.6ポイント）とほぼ横ばいを見込む。年末年始の商戦を契機とする個人消費拡大や、インバウンドを含めた観光需要拡大、生産・設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、貿易摩擦など世界経済の不透明感、消費増税の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感にはほぼ横ばいで推移する見通し。

調査要領

○調査期間 2018年12月12日～18日

○調査対象 全国の423商工会議所が3,733企業にヒアリング

(内訳) 建設業: 619 製造業: 823 卸売業: 434 小売業: 777 サービス業: 1080

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$\begin{aligned} DI = & (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合}) \\ & \text{業況・採算: (好転)} - (\text{悪化}) \quad \text{売上: (増加)} - (\text{減少}) \end{aligned}$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況 DI は前月に比べ、建設業で改善、卸売業、小売業で悪化、その他の 2 業種ではほぼ横ばい。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

【建設業】	DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向					
	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇄	⇄	⬆	⇄	⇄	⬇

- ・「ホテル建設などの民間工事が堅調なほか、公共工事も底堅く、売上は改善した。冬の賞与を増額し、従業員のモチベーションアップを図る」（管工事業）
- ・「技術者のほか、交通誘導員の人手不足も深刻なことに加え、需給ひっ迫を背景に、生コンクリートなどの資材の確保にも難航している。このままでは工期の延長は避けられない」（一般工事業）

【製造業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇄	⇄	⇄	⇄	⬆	⬇

- ・「アジア向けなど、輸出は堅調に推移しており、売上は改善。しかし、鉄鋼などの原材料価格の高止まりが足かせとなっているほか、米中の貿易戦争や中国経済の減速など、先行きの不安要素は多い」（自動車部品製造業）
- ・「年初より半導体製造装置の受注が多く、空前の活況となっていたが、中国向けの需要が鈍化し、高水準ながらも一服感が出てきた」（半導体製造装置等製造業）

【卸売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇄	⇄	⬆	⬆	⇄	⇄

- ・「例年より気温が高い日が続いたことで、コート類の引き合いが鈍く、売上は悪化した。業績が低迷する中、ベースアップ等を行う余力はなく、今年度は賃上げを見送らざるを得ない」（衣料品卸売業）
- ・「原油価格が下落したことで、採算改善となったほか、堅調な民間工事を背景に、建設業からの受注が増加し、売上も改善した」（化成品・金属製品卸売業）

【小売業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⬇	⇄	⇄	⇄	⬆	⇄

- ・「大企業のボーナス支給額が過去最高となったとの報道を受け、今冬のボーナス商戦に期待していたが、いま一つ盛り上がりには欠け、消費者の節約志向を強く感じている」（各種商品小売業）
- ・「インバウンド需要が好調で、化粧品や宝飾品を中心に売上改善となった。さらなる需要の取り込みに向け、2 月の春節を見据えた様々な対応策を検討している」（百貨店）

【サービス業】	業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
	⇄	⇄	⇄	⇄	⬆	⇄

- ・「国内外問わず観光需要が好調なほか、忘年会の予約数も多く、売上改善となった。1 月の新年会の予約も増えており、今後も売上増が見込まれる」（飲食業）
- ・「人手不足が最大の経営課題であり、応募自体が少ないことに加え、ようやく採用できたとしても、長続きしない。賃上げや労働環境の改善など、人手不足の解消に向けて、あらゆる手を尽くさねばならない」（ビルメンテナンス業）

【業況についての判断】

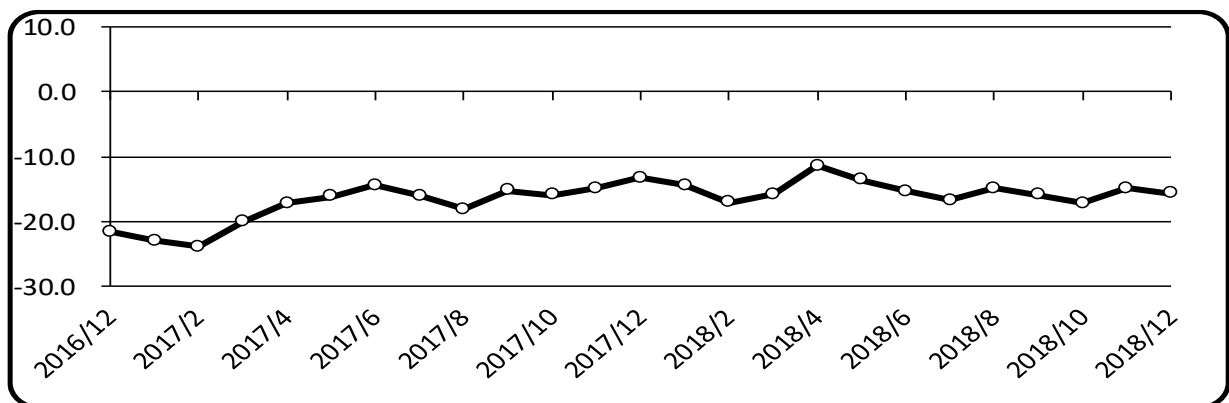
- 業種別では、建設業は、人手不足感は強いものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。製造業は、自動車や産業用機械関連を中心に堅調に推移する一方、鉄鋼をはじめとした金属材料や原材料価格の高止まりが業況感を押し下げ、ほぼ横ばい。卸売業は、好天により、生育が好調な農産物の価格下落が平年より進み、売上が減少したとの声や、冬物商材の需要が低迷しているとの声が聞かれ、悪化。小売業は、消費者の根強い節約志向に苦戦する声が依然として多く、悪化。平年よりも気温の高い日が続き、冬物衣料の動き出しが遅れたとの声も聞かれた。サービス業は、ほぼ横ばい。深刻な人手不足の影響拡大が続く一方、年末商戦に加え、インターネットショッピングによる配送需要が好調な運送業や、インバウンドを含む年末の観光需要を取り込んだ飲食・宿泊業が底堅く推移した。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲15.1（今月比+0.6ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む製造業、卸売業は「好転」から「不変」への変化、改善を見込むその他の3業種は「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

業況DI（前年同月比）の推移

	18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 16.7	▲ 14.8	▲ 16.0	▲ 17.2	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 15.1
建設	▲ 11.5	▲ 8.1	▲ 7.6	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 5.2
製造	▲ 11.5	▲ 11.4	▲ 9.6	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 9.7	▲ 11.4
卸売	▲ 18.8	▲ 16.1	▲ 17.8	▲ 24.9	▲ 9.3	▲ 17.1	▲ 19.0
小売	▲ 29.0	▲ 27.7	▲ 31.4	▲ 29.3	▲ 29.2	▲ 31.6	▲ 30.1
サービス	▲ 13.6	▲ 11.7	▲ 13.9	▲ 15.2	▲ 13.2	▲ 12.4	▲ 10.9

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI（全産業・前年同月比）の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

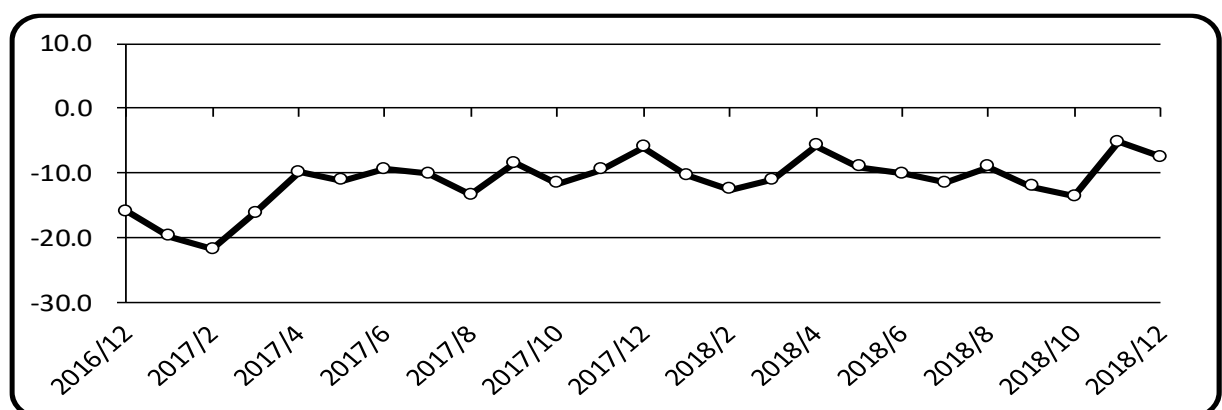
- 売上面では、全産業合計の売上DIは▲7.6（前月比▲2.3ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、人手不足による受注機会の損失を指摘する声は多いものの、都市部の再開発や設備投資、オリンピック関連を中心とする民間工事が堅調に推移し、改善。製造業は自動車や産業用機械関連が好調な一方、半導体関連の衣服感を指摘する声も聞かれ、ほぼ横ばい。米国の保護主義的な関税措置に端を発する貿易摩擦の影響や、世界経済の先行き不透明感への懸念を指摘する声も多く聞かれた。卸売業は、好天により生育が進み、出荷量が増加した農産物の価格が下落し、売上が伸び悩んだほか、衣料品を中心とした冬物商材の鈍い動きを指摘する声も聞かれ、悪化。小売業は、食料品や日用品を中心に根強い消費者の節約志向に加え、平年よりも気温の高い日が長く続いた影響により、冬物衣料の需要が伸びず、悪化。サービス業は、ほぼ横ばい。年末商戦や初売りに向けた配送需要がピークを迎えているほか、インターネットショッピングによる需要が拡大している運送業や、インバウンドを含む年末の観光や忘年会需要に下支えされた飲食・宿泊業が底堅く推移した。他方、深刻な人手不足の影響が続く中、繁忙期を迎え、受注機会の損失を指摘する声が多く聞かれた。
- 向こう3カ月（1～3月）の先行き見通しは、全産業合計の売上DI（今月比ベース）が▲11.2（今月比▲3.6ポイント）と悪化の見込み。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、改善を見込む建設業、卸売業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の3業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はいずれも横ばい圏内の動きとなる見込み。

売上（受注・出荷）DI（前年同月比）の推移

	18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 1～3月
全産業	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 12.2	▲ 13.6	▲ 5.3	▲ 7.6	▲ 11.2
建設	▲ 9.8	▲ 10.2	▲ 6.9	▲ 10.4	▲ 5.9	▲ 3.6	▲ 1.0
製造	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 6.6	5.3	4.7	▲ 5.0
卸売	▲ 12.0	▲ 4.1	▲ 10.3	▲ 13.8	6.3	▲ 10.0	▲ 8.6
小売	▲ 24.4	▲ 23.2	▲ 30.4	▲ 25.4	▲ 22.8	▲ 26.6	▲ 30.4
サービス	▲ 10.4	▲ 5.1	▲ 11.0	▲ 13.0	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 9.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《売上（受注・出荷）DI（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

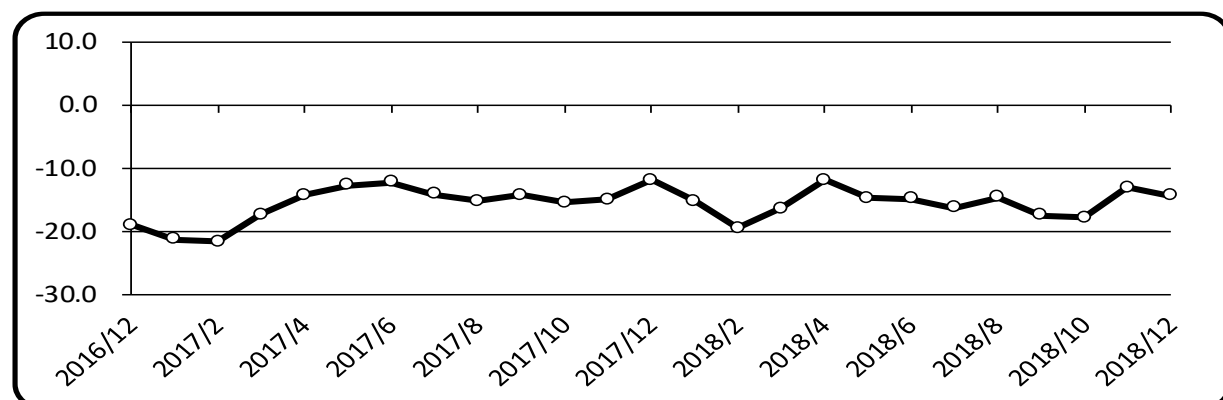
- 採算面では、全産業合計の採算 DI は▲14.4（前月比▲1.3 ポイント）と、悪化。産業別にみると、建設業は、改善。人手不足に伴う人件費・外注費の増大や、資材価格の高止まりを指摘する声は多いものの、都市部を中心とした民間工事の受注増が採算好転に寄与した。製造業は、ほぼ横ばい。堅調な自動車や産業用機械関連が好材料となる一方、鉄鋼をはじめとした金属材料、原材料の仕入れ価格の高止まりによる負担増が足かせとなっており、収益改善に向けた動きは鈍い。卸売業は、好天により生育が進み、出荷量が増えた農産物の価格下落に伴う売上減少に加え、資材や金属材料等の仕入れ価格のほか、人件費や物流費上昇分の販売価格への転嫁が進まず、悪化。小売業は、根強い消費者の低価格志向により売上が伸び悩む中、人手不足に伴う人件費上昇を中心としたコスト増が収益の圧迫要因となり、悪化。サービス業は、悪化。農産物の仕入れ価格下落による恩恵を指摘する声が一部の飲食業からは聞かれる一方、人手不足が深刻化する中、人件費の増加が宿泊業やビルメンテナンス業などを中心に、幅広い業種の収益改善の足かせとなっており、全体を押し下げた。
- 向こう 3 カ月（1～3 月）の先行き見通しは、全産業合計の採算 DI（今月比ベース）が▲15.1（今月比▲0.7 ポイント）とほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、小売業はほぼ横ばい。改善を見込む建設業、サービス業のうち、サービス業は「悪化」から「不変」への変化、悪化を見込むその他の 2 業種は「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体は横ばい圏内の動きとなる見込み。

採算 DI（前年同月比）の推移

	18 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	先行き見通し 1～3 月
全 産 業	▲ 16.4	▲ 14.7	▲ 17.6	▲ 17.9	▲ 13.1	▲ 14.4	▲ 15.1
建 設	▲ 17.1	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 13.2	▲ 7.8	▲ 6.8
製 造	▲ 13.0	▲ 10.6	▲ 13.0	▲ 15.7	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 12.5
卸 売	▲ 14.4	▲ 8.8	▲ 13.1	▲ 14.2	▲ 1.0	▲ 10.0	▲ 11.9
小 売	▲ 24.4	▲ 21.7	▲ 27.9	▲ 27.7	▲ 23.6	▲ 26.6	▲ 26.1
サービス	▲ 13.4	▲ 16.4	▲ 18.3	▲ 17.7	▲ 14.9	▲ 17.0	▲ 15.2

※「先行き見通し」は当月に比した向こう 3 カ月の先行き見通し DI

《採算 DI（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰り DI (前年同月比) の推移

	18 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	先行き見通し 1～3 月
全 産 業	▲ 9.0	▲ 9.4	▲ 10.4	▲ 9.2	▲ 8.7	▲ 8.7	▲ 9.8
建 設	▲ 6.6	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 3.0	▲ 5.5	▲ 4.5
製 造	▲ 7.0	▲ 7.7	▲ 9.8	▲ 8.7	▲ 7.7	▲ 5.8	▲ 8.2
卸 売	▲ 3.8	▲ 6.5	▲ 8.9	▲ 1.8	▲ 4.9	▲ 2.4	▲ 7.6
小 売	▲ 14.8	▲ 16.2	▲ 19.6	▲ 17.3	▲ 17.4	▲ 17.5	▲ 18.0
サービス	▲ 10.0	▲ 9.4	▲ 7.9	▲ 9.1	▲ 7.8	▲ 9.2	▲ 9.0

DI = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の資金繰りDIは▲8.7と、前月から横ばい。産業別にみると、製造業、卸売業で改善、小売業ではほぼ横ばい、その他の2業種で悪化した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化の見込み。産業別にみると、建設業で改善、製造業、卸売業で悪化、その他の2業種ではほぼ横ばいの見込み。

仕入単価 DI (前年同月比) の推移

	18 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	先行き見通し 1～3 月
全 産 業	▲ 43.3	▲ 43.0	▲ 41.9	▲ 41.9	▲ 42.0	▲ 39.6	▲ 35.2
建 設	▲ 45.5	▲ 42.5	▲ 39.5	▲ 43.4	▲ 47.4	▲ 47.2	▲ 44.0
製 造	▲ 50.4	▲ 48.0	▲ 49.0	▲ 47.6	▲ 46.4	▲ 47.0	▲ 41.8
卸 売	▲ 39.4	▲ 41.9	▲ 46.9	▲ 44.9	▲ 41.5	▲ 35.7	▲ 31.4
小 売	▲ 38.4	▲ 37.4	▲ 34.7	▲ 36.1	▲ 34.9	▲ 30.9	▲ 28.4
サービス	▲ 40.7	▲ 43.4	▲ 40.1	▲ 38.7	▲ 40.1	▲ 36.5	▲ 30.5

DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の仕入単価DIは▲39.6と、前月から改善。産業別にみると、建設業、製造業ではほぼ横ばい、その他の3業種で改善した。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善の見込み。産業別にみると、全業種で改善の見込み。

従業員DI（前年同月比）の推移

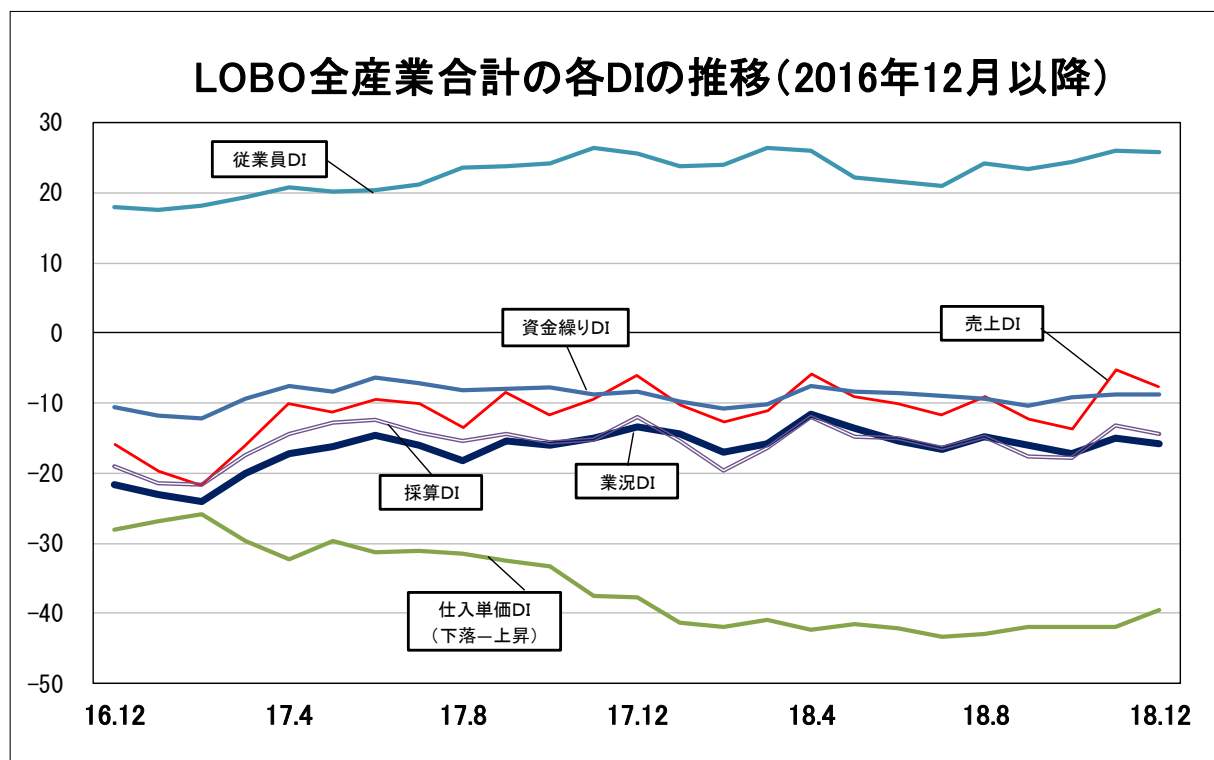
	18 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	先行き見通し 1～3 月
全 産 業	21.0	24.3	23.5	24.4	26.1	25.8	26.1
建 設	26.9	34.2	29.6	31.4	35.9	36.9	37.5
製 造	15.7	18.8	19.5	20.0	21.7	20.7	21.3
卸 売	17.8	12.9	18.8	17.3	22.0	17.6	18.1
小 売	20.1	21.9	21.1	23.9	21.5	21.5	21.8
サービス	24.9	29.7	27.7	27.6	29.6	30.7	30.5

DI＝（不足の回答割合）－（過剰の回答割合）

【前年同月比 DI】全産業合計の従業員 DI は 25.8 と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、サービス業で人手不足感が強まり、小売業で横ばい、その他の 2 業種で人手不足感が弱まった。

【先行き見通し DI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、全業種でほぼ横ばいの見込み。

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通し DI



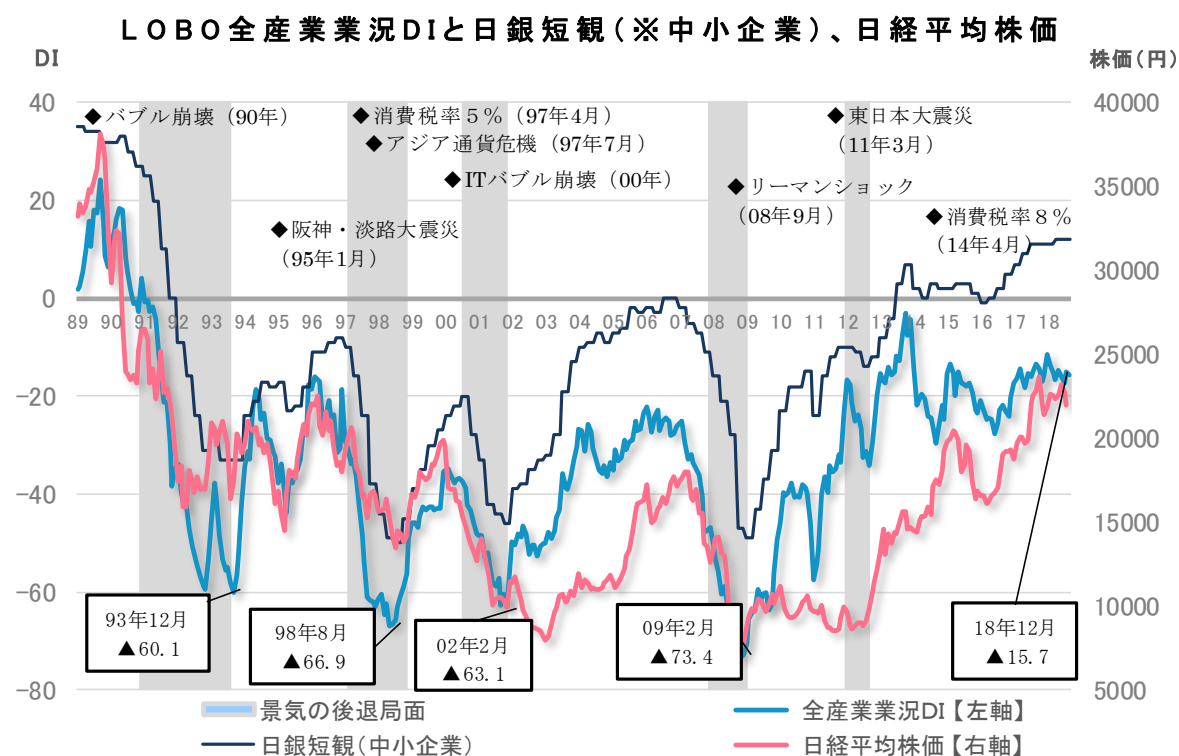
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況 DI（前年同月比ベース）は、北海道、中国で改善、北陸信越、関東、四国で悪化、その他の 4 ブロックではほぼ横ばい。概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。再開発や災害復旧関連工事が増え、建設業の売上が改善したものの、深刻な人手不足による人件費の上昇から、運送業、ビルメンテナンス業を中心としたサービス業の採算は悪化した。
 - ・ 東北は、ほぼ横ばい。建設業では、設備投資を始めとする民間工事が堅調なことに加え、燃料費の一服も好材料となり、売上・採算ともに改善した。一方、小売業では、根強い消費者の節約志向から、食料品・衣料品を中心に売上悪化となった。
 - ・ 北陸信越は、悪化。ただし、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。堅調なインバウンド需要から、化粧品や日用品を中心に、小売業の売上が改善した。一方、サービス業では、人件費・外注費の増加や受注機会の損失など、人手不足の影響拡大を指摘する声が多く、業況感が悪化した。
 - ・ 関東は、悪化。根強い消費者の節約志向に加え、好天により、生育が好調な農産物の価格下落が平年より進み、衣料品や農産物関連の卸売業の売上が悪化した。また、原材料費や人件費の増加から、金属製品を始めとする製造業の採算は悪化した。半導体関連の一服感を指摘する声も聞かれた。
 - ・ 東海は、ほぼ横ばい。堅調な受注を背景に、運送業、ソフトウェア業などのサービス業の売上が改善したものの、鉄鋼を始めとする原材料価格の高止まりから、金属製品、化学、紙加工品などの製造業の採算は悪化した。
 - ・ 関西は、ほぼ横ばい。インバウンドを含む年末の観光需要を取り込んだ飲食・宿泊業が底堅く推移したことで、サービス業の売上が改善した。他方、鉄鋼やアスファルト合材などの建設資材価格の高止まりが収益を圧迫し、建設業の採算は悪化した。
 - ・ 中国は、改善。製造業では、自動車、産業用機械関連を中心に受注が底堅く、売上改善となったことに加え、製造業や建設業からの引き合いが増え、関連商品を取り扱う卸売業の売上も改善した。
 - ・ 四国は、悪化。建設業では、設備投資などの民間工事が堅調に推移し、売上改善となったものの、暖冬により、冬物商材の動きが鈍く、衣料品・食料品関連の卸売業、小売業の売上は落ち込み、全体を押し下げた。
 - ・ 九州は、ほぼ横ばい。受注機会の損失や人件費の増加など、人手不足の影響を指摘する声が多く、建設業の業況感が悪化した。一方、サービス業では、クリスマス・年末の観光需要を取り込んだ飲食業、宿泊業を中心に売上改善となった。
- ブロック別の向こう 3 カ月（1～3 月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、中国ではほぼ横ばい、北陸信越、関東、関西で悪化、その他の 5 ブロックで改善の見込み。ただし、悪化を見込む 3 ブロックは「好転」から「不変」、改善を見込む東北を除く 4 ブロックは「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 年末年始の商戦を契機とする個人消費拡大や、インバウンドを含めた観光需要拡大、生産・設備投資の堅調な推移への期待感がうかがえる。他方、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇、コスト増加分の価格転嫁遅れ、貿易摩擦など世界経済の不透明感、消費増税の影響を懸念する声も多く、中小企業の業況感はほぼ横ばいで推移する見通し。

ブロック別・全産業業況 DI（前年同月比）の推移

	18 年 7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	先行き見通し 1～3 月
全 国	▲ 16.7	▲ 14.8	▲ 16.0	▲ 17.2	▲ 14.9	▲ 15.7	▲ 15.1
北 海 道	▲ 31.7	▲ 17.0	▲ 22.2	▲ 22.7	▲ 21.0	▲ 19.0	▲ 14.8
東 北	▲ 27.8	▲ 19.1	▲ 28.6	▲ 31.0	▲ 23.9	▲ 24.1	▲ 23.1
北陸信越	▲ 12.7	▲ 11.8	▲ 9.0	▲ 8.4	▲ 10.3	▲ 16.3	▲ 20.7
関 東	▲ 12.1	▲ 14.4	▲ 12.3	▲ 15.4	▲ 12.0	▲ 14.0	▲ 15.9
東 海	▲ 4.3	▲ 9.3	▲ 10.6	▲ 11.9	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 6.0
関 西	▲ 14.1	▲ 9.4	▲ 18.2	▲ 13.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.5
中 国	▲ 36.1	▲ 28.0	▲ 25.7	▲ 26.3	▲ 22.7	▲ 20.2	▲ 21.1
四 国	▲ 15.0	▲ 14.2	▲ 11.5	▲ 11.2	▲ 10.5	▲ 13.6	▲ 10.4
九 州	▲ 20.7	▲ 17.8	▲ 15.0	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 19.9	▲ 16.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象